

パラグアイ主要経済指標(10月)

I 為替相場

(1) 対ドル(Gs/US\$)

10月の対ドル為替レート(Gs/US\$)は5,933Gsとなった。なお、2016年4月以降、変動幅が小さい。

(2) 対ユーロ(Gs/EURO)

10月の対ユーロ為替レート(Gs/EURO)は6,846Gsとなった。2016年5月以降、変動幅が小さい。

II 消費者物価指数

(1) 消費者物価指数(総合)

10月の消費者物価指数(総合)は0.6%となり、年間累計値は2.8%となった。

(2) コア・インフレ

10月のコア・インフレ率は0.6%となり、年間累計値は3.5%となった。

III 貿易

輸出総額(10月)は、対前年比6.3%となった。(大豆種子6.4%、大豆油6.2%増、大豆粉34.5%、穀物類-6.3%、牛肉1.8%増、自動車部品(ハーネス)20.4%増、電力2.8%増、その他2.8%増となった。)

IV 外貨準備高

10月末の外貨準備高は、約7,815百万米ドルであった。

V 対外累積債務

9月末の対外累積債務は、約6,223百万米ドルであった。

VI 最低賃金、失業率

最低賃金: 月給2,112,562グアラニ (日給81,252グアラニ) (2018年7月~)
失業率: 5.3%(2017年)

VII 実質GDP・名目GDP・経済成長率

2017年の経済成長率(暫定値)は4.8%、2016年の経済成長率は4.3%であった。

VIII 10月のトピックス

- 1 中央銀行総裁就任式
- 2 サンパウロでJETRO主催パラグアイセミナー開催
- 3 EU、パラグアイの持続可能な開発促進に196万ユーロを拠出予定
- 4 輸入業者、米ドル価格の上昇が価格に転嫁される可能性を示唆
- 5 中銀: 2018年成長予測を下方修正

I 為替相場(パラグアイ中央銀行発表)

1 為替レート概要(月平均値, 売値)

(1) 対ドル(Gs/US\$)

10月の対ドル為替レート(Gs/US\$)は5,933Gsとなった。なお、2016年4月以降、変動幅が小さい。

(2) 対ユーロ(Gs/EURO)

10月の対ユーロ為替レート(Gs/EURO)は6,846Gsとなった。2016年5月以降、変動幅が小さい。

(3) 対リアル(Gs/REAL)

10月の対リアル為替レート(Gs/REAL)は1,552Gsとなった。

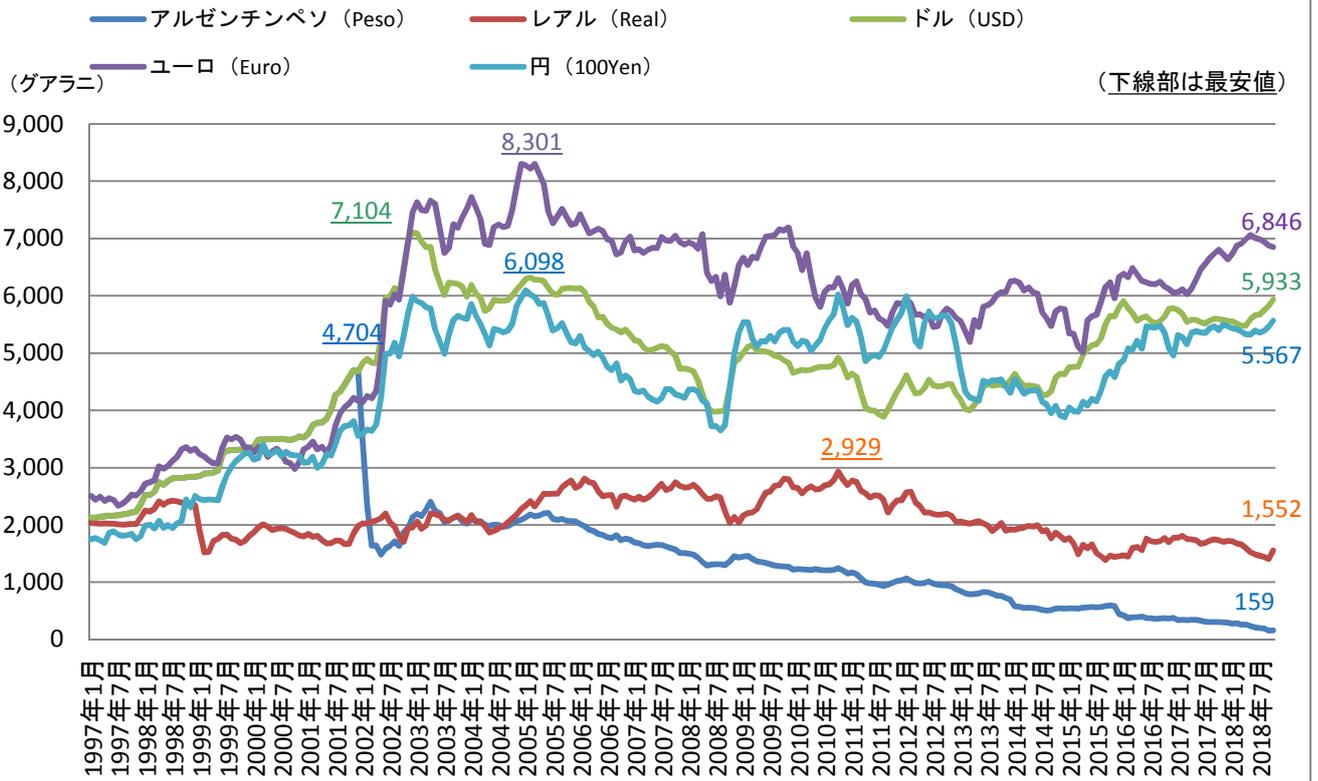
(4) 対アルゼンチンペソ(Gs/PESO)

10月の対アルゼンチンペソ為替レート(Gs/PESO)は159Gsとなった。

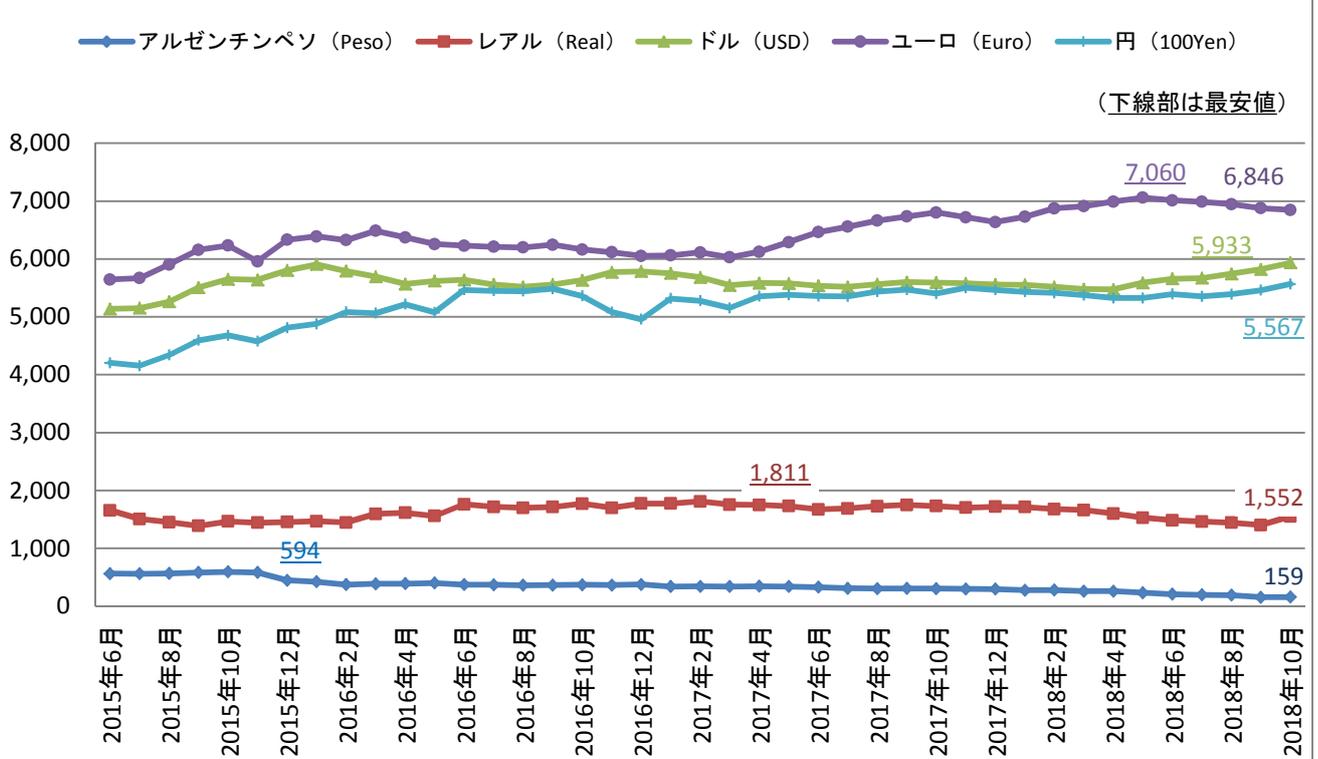
(2015年~2018年)

年/月	ドル(USD)	ユーロ(Euro)	リアル(Real)	亜ペソ(Peso)	円(100Yen)
2015年 10月	5,651	6,233	1,466	594	4,679
2015年 11月	5,639	5,959	1,443	582	4,578
2015年 12月	5,802	6,332	1,455	447	4,813
2016年 1月	5,907	6,388	1,468	425	4,878
2016年 2月	5,792	6,325	1,448	375	5,084
2016年 3月	5,695	6,485	1,596	389	5,061
2016年 4月	5,568	6,374	1,614	390	5,216
2016年 5月	5,619	6,256	1,560	400	5,076
2016年 6月	5,639	6,230	1,761	375	5,464
2016年 7月	5,560	6,210	1,717	371	5,450
2016年 8月	5,517	6,200	1,701	362	5,445
2016年 9月	5,558	6,246	1,714	365	5,485
2016年 10月	5,633	6,163	1,772	371	5,361
2016年 11月	5,773	6,116	1,699	364	5,083
2016年 12月	5,786	6,054	1,775	376	4,957
2017年 1月	5,751	6,061	1,774	340	5,317
2017年 2月	5,682	6,113	1,811	344	5,278
2017年 3月	5,546	6,027	1,756	340	5,153
2017年 4月	5,585	6,125	1,749	347	5,356
2017年 5月	5,578	6,290	1,730	342	5,380
2017年 6月	5,537	6,463	1,672	329	5,358
2017年 7月	5,517	6,558	1,689	312	5,351
2017年 8月	5,566	6,661	1,728	306	5,434
2017年 9月	5,602	6,735	1,750	306	5,469
2017年 10月	5,592	6,804	1,730	304	5,402
2017年 11月	5,578	6,720	1,702	300	5,500
2017年 12月	5,559	6,637	1,721	296	5,467
2018年 1月	5,553	6,730	1,715	278	5,433
2018年 2月	5,516	6,875	1,677	281	5,414
2018年 3月	5,480	6,911	1,661	261	5,375
2018年 4月	5,475	6,990	1,601	261	5,325
2018年 5月	5,591	7,060	1,528	232	5,323
2018年 6月	5,659	7,011	1,486	209	5,395
2018年 7月	5,671	6,989	1,464	198	5,353
2018年 8月	5,743	6,946	1,445	191	5,391
2018年 9月	5,821	6,876	1,402	157	5,460
2018年 10月	5,933	6,846	1,552	159	5,567

対グアラニ為替相場(月平均値)



対グアラニ為替相場(月平均値:直近3年間)



II 消費者物価指数(パラグアイ中央銀行発表)

1 消費者物価指数概要

(1) 消費者物価指数(総合)

10月の消費者物価数(総合)は0.6%となり、年間累計値は2.8%となった。

(2) コア・インフレ

10月のコア・インフレ率は0.6%となり、年間累計値は3.5%となった。

2 消費者物価指数一覧表 (2015年~2018年)

年/月	消費者物価指数(総合)(%)		コア・インフレ(%)	
	月間	累積	月間	累積
2015年 1月	0.6	0.6	0.1	0.1
2015年 2月	0.5	1.1	-0.3	-0.1
2015年 3月	-0.1	1.0	0.3	0.1
2015年 4月	-0.1	0.9	0.4	0.6
2015年 5月	1.5	2.4	0.7	1.3
2015年 6月	-0.9	1.4	-0.1	1.1
2015年 7月	0.8	2.2	0.4	1.5
2015年 8月	-0.1	2.2	0.5	2.0
2015年 9月	-0.1	2.0	0.3	2.3
2015年 10月	-0.3	1.7	0.4	2.7
2015年 11月	0.4	2.2	0.3	3.0
2015年 12月	0.9	3.1	0.5	3.5
2016年 1月	2.6	2.6	0.4	0.4
2016年 2月	0.5	3.1	-0.1	0.2
2016年 3月	-0.5	2.6	0.2	0.4
2016年 4月	-0.3	2.2	0.1	0.6
2016年 5月	0.5	2.7	0.1	0.7
2016年 6月	0.3	3.0	0.3	1.0
2016年 7月	-1.0	2.0	0.3	1.3
2016年 8月	0.2	2.2	1.0	2.3
2016年 9月	0.2	2.5	0.3	2.6
2016年 10月	-0.2	2.2	0.2	2.9
2016年 11月	1.0	3.3	0.3	3.2
2016年 12月	0.6	3.9	0.4	3.6
2017年 1月	0.6	0.6	0.1	0.1
2017年 2月	0.9	1.5	0.4	0.6
2017年 3月	0.0	1.5	0.3	0.8
2017年 4月	0.5	2.0	0.7	1.5
2017年 5月	0.3	2.2	0.5	2.1
2017年 6月	-0.2	2.0	-0.1	1.9
2017年 7月	0.1	2.1	0.3	2.3
2017年 8月	0.3	2.4	0.2	2.5
2017年 9月	0.3	2.7	0.3	2.8
2017年 10月	0.5	3.2	0.2	3.0
2017年 11月	0.7	4.0	0.1	3.2
2017年 12月	0.5	4.5	0.4	3.6
2018年 1月	0.8	0.8	0.8	0.8
2018年 2月	0.3	1.1	0.2	1.0
2018年 3月	0.0	1.1	0.3	1.3
2018年 4月	0.0	1.1	0.1	1.4
2018年 5月	0.1	1.2	0.1	1.5
2018年 6月	0.7	1.9	0.8	2.3
2018年 7月	-0.3	1.6	0.0	2.3
2018年 8月	0.2	1.8	0.3	2.6
2018年 9月	0.4	2.2	0.3	2.9
2018年 10月	0.6	2.8	0.6	3.5

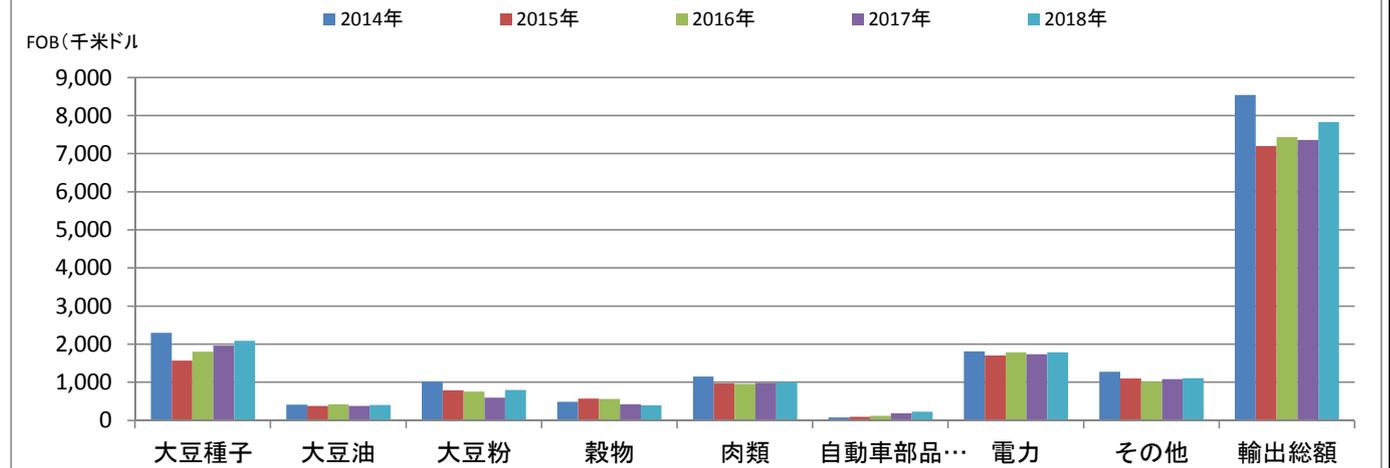
Ⅲ 貿易(パラグアイ中央銀行発表)

1 主要輸出品目別輸出総額(1月～10月)

単位(千米ドル)

年/月	大豆種子	大豆油	大豆粉	穀物	肉類	自動車部品 (ハーネス)	電力	その他	輸出総額
2014年 1月～10月	2,299,809	411,580	1,014,762	491,459	1,151,807	77,694	1,818,072	1,278,338	8,543,523
2015年 1月～10月	1,576,083	383,987	789,376	572,231	979,894	98,810	1,706,458	1,101,333	7,208,172
2016年 1月～10月	1,806,215	422,740	759,602	567,253	959,359	118,846	1,786,469	1,017,312	7,437,795
2017年 1月～10月	1,963,057	382,003	597,986	425,447	989,170	188,999	1,737,348	1,084,507	7,368,517
2018年 1月～10月	2,088,306	405,866	804,018	398,576	1,007,165	227,534	1,786,500	1,114,546	7,832,511
前年比度(2017/2018)	6.4%	6.2%	34.5%	-6.3%	1.8%	20.4%	2.8%	2.8%	6.3%

主要輸出品目別輸出総額(2018年1月～10月)

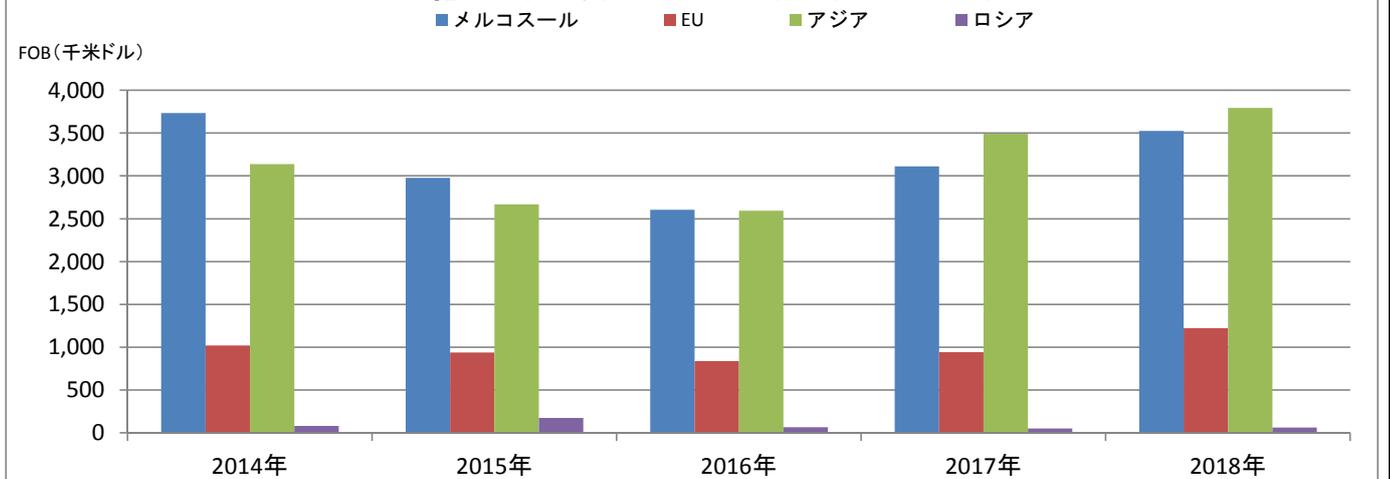


2 輸入総額(1月～10月)

単位(千米ドル)

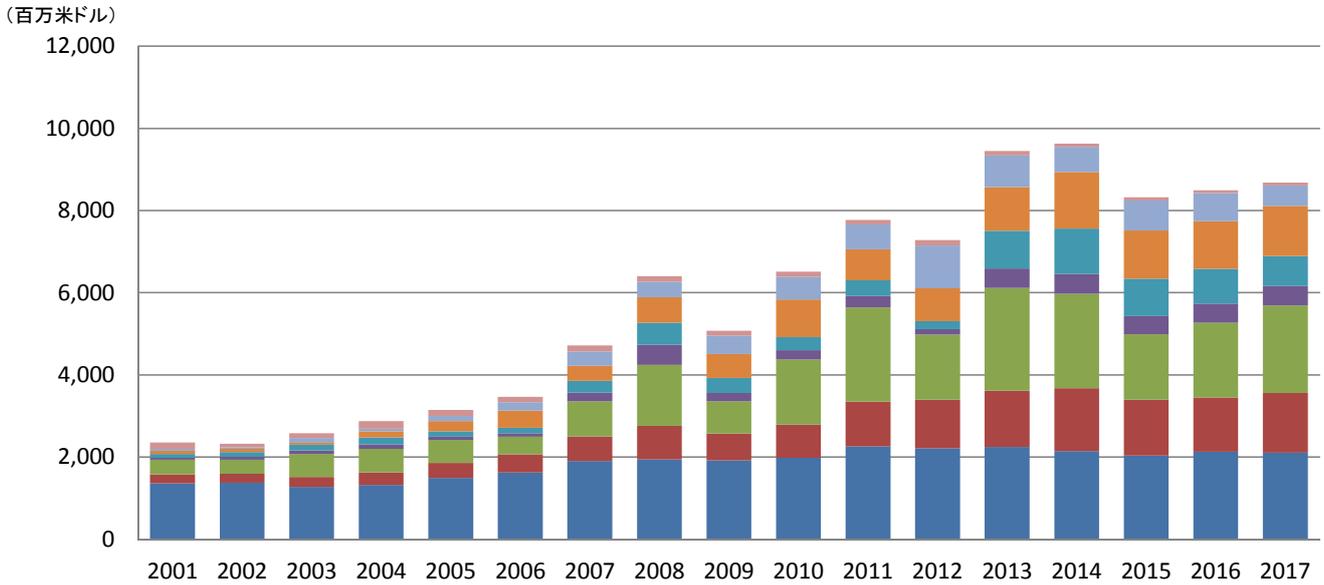
年/月	メルコスール	EU	アジア	ロシア	その他	輸入総額
2014年 1月～10月	3,737,533	1,021,586	3,140,626	81,438	1,438,428	9,419,611
2015年 1月～10月	2,980,695	938,990	2,668,792	176,550	1,257,120	8,022,147
2016年 1月～10月	2,604,920	839,851	2,593,887	65,792	1,111,556	7,216,006
2017年 1月～10月	3,114,416	944,926	3,493,388	52,599	1,312,139	8,917,467
2018年 1月～10月	3,528,788	1,222,046	3,797,160	64,616	1,675,261	10,287,871
前年比度(2017/2018)	13.3%	29.3%	8.7%	22.8%	27.7%	15.4%

域別輸入総額(2018年1月～10月)



主要輸出品目別

■ 電力 ■ その他（工業産品含） ■ 大豆種子 ■ 大豆油 ■ 大豆粉 ■ 肉類 ■ 穀物類 ■ その他農産品

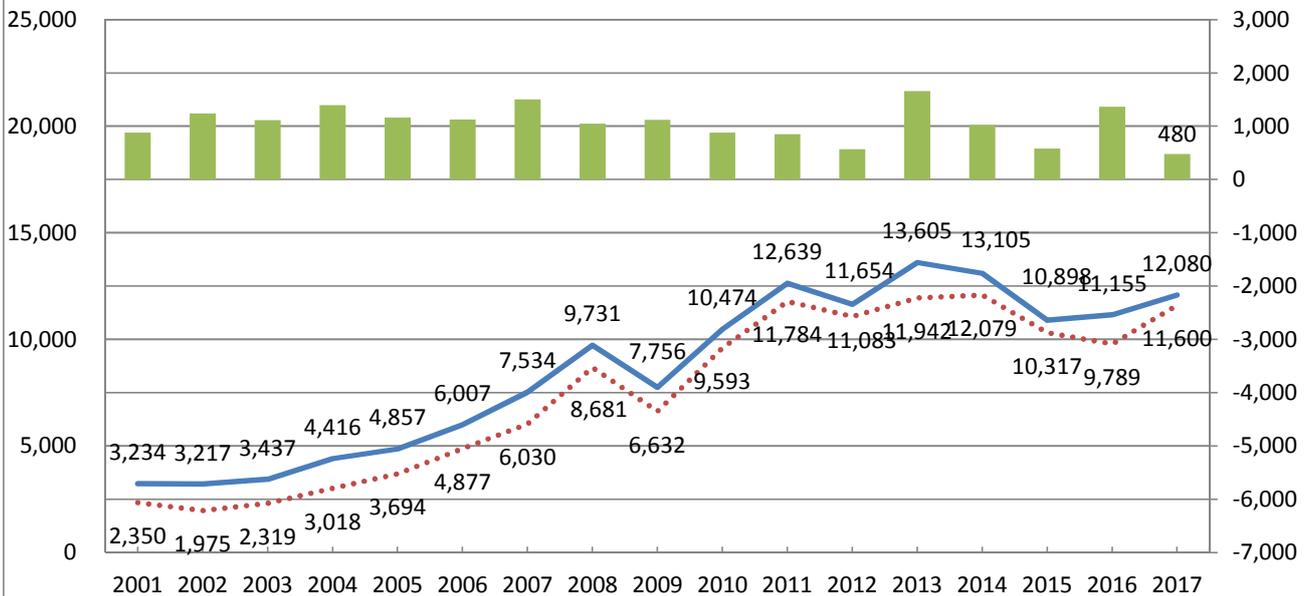


貿易(輸出入総額・貿易収支)

輸出入
(百万米ドル)

■ 貿易収支 ■ 輸出 ●●● 輸入

貿易収支
(百万米ドル)



IV 外貨準備高(パラグアイ中央銀行発表)

1 外貨準備高概要

10月末の外貨準備高は、約7,815百万米ドルであった。

2 外貨準備高一覧(年末値, 月末値)

(2015年~2018年)

(百万米ドル)

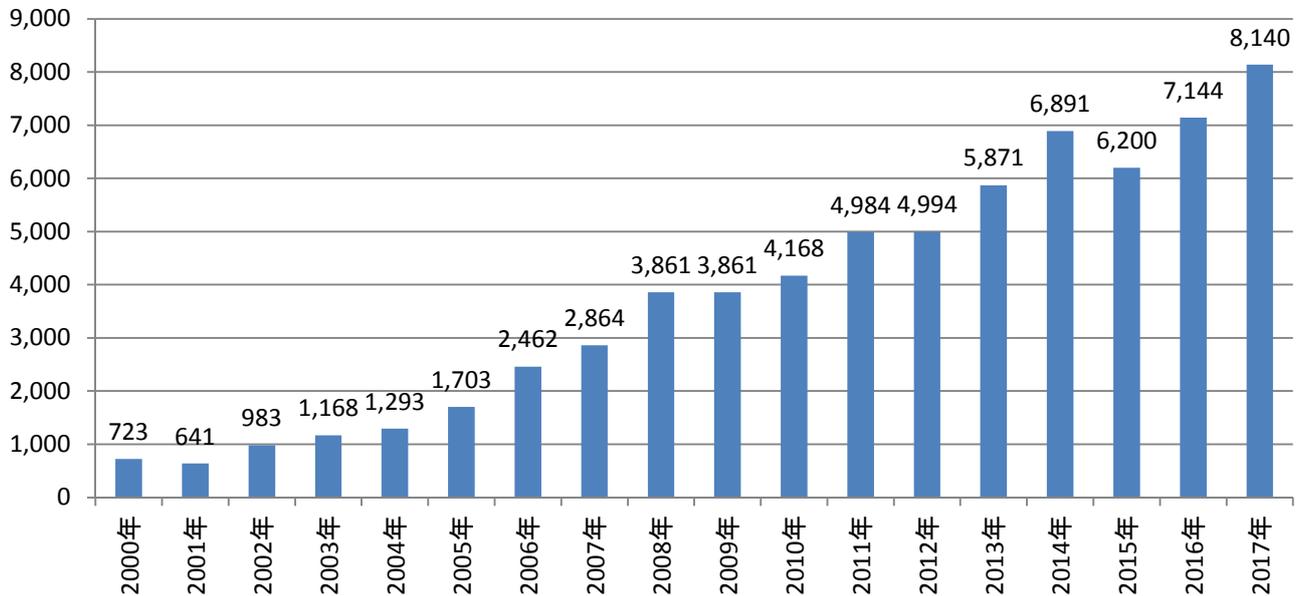
年	年末値
2000年 12月	723
2001年 12月	641
2002年 12月	983
2003年 12月	1,168
2004年 12月	1,293
2005年 12月	1,703
2006年 12月	2,462
2007年 12月	2,864
2008年 12月	3,861
2009年 12月	3,861
2010年 12月	4,168
2011年 12月	4,984
2012年 12月	4,994
2013年 12月	5,871
2014年 12月	6,891
2015年 12月	6,200
2016年 12月	7,144
2017年 12月	8,140

(百万米ドル)

年	月末値
2015年 1月	6,806
2015年 2月	6,721
2015年 3月	6,672
2015年 4月	7,066
2015年 5月	7,077
2015年 6月	7,100
2015年 7月	6,902
2015年 8月	6,771
2015年 9月	6,508
2015年 10月	6,336
2015年 11月	6,247
2015年 12月	6,200
2016年 1月	6,001
2016年 2月	5,858
2016年 3月	6,633
2016年 4月	6,829
2016年 5月	6,867
2016年 6月	6,882
2016年 7月	6,851
2016年 8月	6,902
2016年 9月	7,000
2016年 10月	6,924
2016年 11月	6,896
2016年 12月	7,144
2017年 1月	7,083
2017年 2月	7,173
2017年 3月	7,803
2017年 4月	7,811
2017年 5月	7,909
2017年 6月	8,007
2017年 7月	8,016
2017年 8月	8,067
2017年 9月	8,100
2017年 10月	7,971
2017年 11月	8,020
2017年 12月	8,140
2018年 1月	8,156
2018年 2月	8,183
2018年 3月	8,771
2018年 4月	8,841
2018年 5月	8,626
2018年 6月	8,440
2018年 7月	8,450
2018年 8月	8,177
2018年 9月	7,959
2018年 10月	7,815

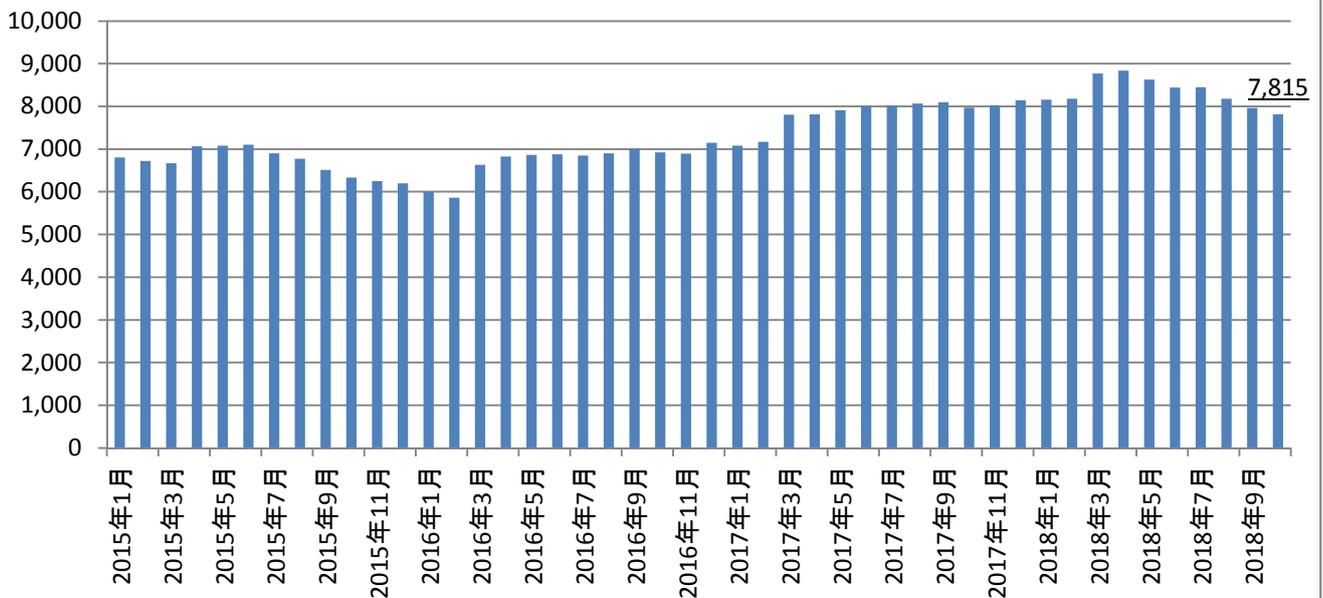
外貨準備高：年末値

(百万米ドル)



外貨準備高：月末値(2015年～2018年)

(百万米ドル)



V 対外累積債務(パラグアイ中央銀行発表)

1 対外累積債務概要

9月末の対外累積債務は、約6,223百万米ドルであった。

2 対外累積債務一覧(年末値, 月末値) (千米ドル)

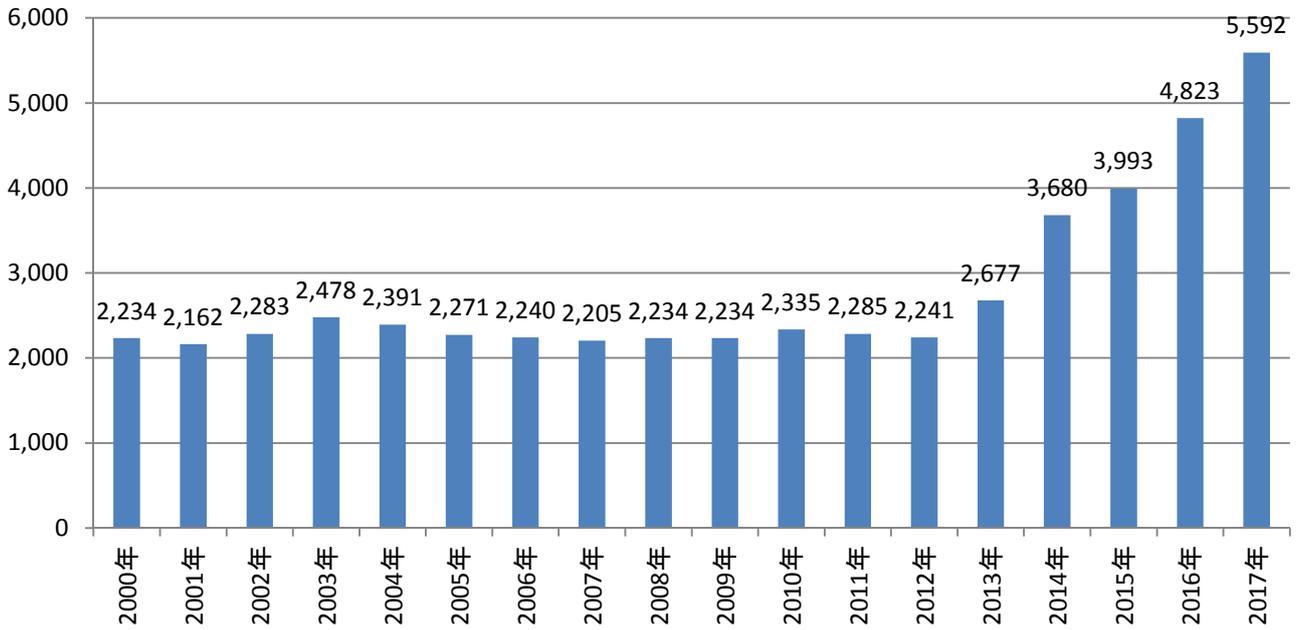
年	年末値
2000年 12月	2,234,322
2001年 12月	2,162,407
2002年 12月	2,283,051
2003年 12月	2,477,573
2004年 12月	2,390,687
2005年 12月	2,271,139
2006年 12月	2,240,448
2007年 12月	2,205,330
2008年 12月	2,234,198
2009年 12月	2,234,233
2010年 12月	2,335,425
2011年 12月	2,284,723
2012年 12月	2,241,060
2013年 12月	2,677,032
2014年 12月	3,679,598
2015年 12月	3,993,084
2016年 12月	4,822,606
2017年 12月	5,592,272

(2014年~2018年) (千米ドル)

年	月末値
2014年 1月	2,664,342
2014年 2月	2,656,189
2014年 3月	2,681,312
2014年 4月	2,690,146
2014年 5月	2,683,411
2014年 6月	2,677,604
2014年 7月	2,660,660
2014年 8月	3,648,831
2014年 9月	3,629,087
2014年 10月	3,628,449
2014年 11月	3,604,216
2014年 12月	3,679,598
2015年 1月	3,679,212
2015年 2月	3,670,452
2015年 3月	3,665,989
2015年 4月	3,931,070
2015年 5月	3,932,823
2015年 6月	3,934,322
2015年 7月	3,913,548
2015年 8月	3,918,582
2015年 9月	3,923,794
2015年 10月	3,907,839
2015年 11月	3,901,630
2015年 12月	3,993,084
2016年 1月	3,979,611
2016年 2月	3,976,494
2016年 3月	4,571,208
2016年 4月	4,632,521
2016年 5月	4,645,744
2016年 6月	4,661,321
2016年 7月	4,664,740
2016年 8月	4,652,052
2016年 9月	4,656,467
2016年 10月	4,656,042
2016年 11月	4,671,876
2016年 12月	4,822,606
2017年 1月	4,829,851
2017年 2月	4,833,956
2017年 3月	5,351,630
2017年 4月	5,344,427
2017年 5月	5,472,838
2017年 6月	5,533,131
2017年 7月	5,540,885
2017年 8月	5,569,010
2017年 9月	5,542,724
2017年 10月	5,533,230
2017年 11月	5,577,638
2017年 12月	5,592,272
2018年 1月	5,589,868
2018年 2月	5,608,653
2018年 3月	6,142,862
2018年 4月	6,155,352
2018年 5月	6,144,580
2019年 6月	6,178,726
2019年 7月	6,205,068
2019年 8月	6,209,012
2019年 9月	6,223,038

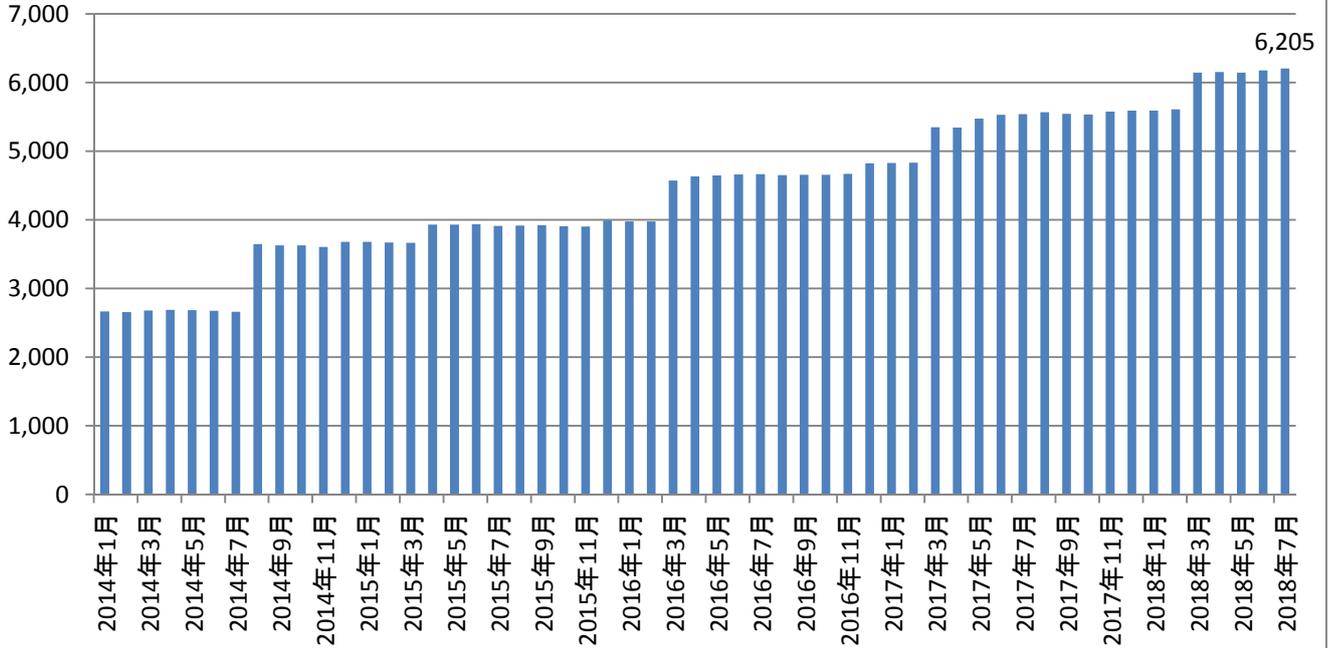
対外累積債務:年末値

(百万米ドル)



対外累積債務:月末値(2014年~2018年)

(百万米ドル)



VI 最低賃金・失業率

1 最低賃金の推移

2016年11月までは、直近の最低賃金改定月以降の消費者物価指数を累計し、右累積値が10%を超えるごとに、最低賃金を改定していたが、法律第5764号(2016年11月発布)が施行されたことにより、最低賃金は、消費者物価指数に応じ、毎年6月に改定される。2018年6月改定(大統領令9088号(2018年))により、2018年7月1日からの最低賃金は、前年から3.5%引き上げられ、月給2,112,562グアラニ(日給81,252グアラニ)となった。

(1)最低賃金の改定歴

期間	最低賃金(グアラニ)	前回からの増加率
2005/1/1 ~ 2005/3/31	972,413	
2005/4/1 ~ 2006/3/31	1,089,103	
2006/4/1 ~ 2007/9/30	1,219,795	
2007/10/1 ~ 2009/4/30	1,341,775	
2009/5/1 ~ 2010/6/30	1,408,864	
2010/7/1 ~ 2011/3/31	1,507,484	7%
2011/4/1 ~ 2014/2/28	1,658,232	10%
2014/3/1 ~ 2016/11/30	1,824,055	10%
2016/12/1 ~ 2017/6/30	1,964,507	7.7%
2017/7/1 ~ 2018/6/30	2,041,123	3.9%
2018/7/1 ~	2,112,562	3.5%

2 失業率

失業率(年末値)推移:全国

期間	失業率(%)
2010年	6.0
2011年	6.0
2012年	7.9
2013年	8.1
2014年	6.5
2015年	5.3
2016年	6.0
2017年	5.3

出典:DGEEC: ENCUESTA PERMANENTE DE HOGARES

失業率(四半期)推移:アスンシオン市及び大都市圏

期間	失業率(%)
2014年第1四半期	9.1
2014年第2四半期	7.7
2014年第3四半期	7.7
2014年第4四半期	6.5
2015年第1四半期	7.6
2015年第2四半期	6.7
2015年第3四半期	6.0
2015年第4四半期	5.5
2016年第1四半期	7.6
2016年第2四半期	8.9
2016年第3四半期	6.9
2016年第4四半期	7.4
2017年第1四半期	8.4
2017年第2四半期	8.9
2017年第3四半期	7.6
2017年第4四半期	

出典:DGEEC, ENCUESTA CONTINUA DE EMPLEO

VII 実質GDP・名目GDP・経済成長率(パラグアイ中央銀行発表)

2017年の経済成長率(暫定値)は4.8%, 2016年の経済成長率は4.3%であった。

1 実質GDP(基準:2014年)・名目GDP

単位:千米ドル

年	名目GDP	実質GDP (基準:2014年)
2000	8,868	23,687
2001	8,495	23,489
2002	7,197	23,484
2003	7,692	24,499
2004	9,656	25,493
2005	10,784	26,037
2006	13,449	27,289
2007	17,911	28,768
2008	24,579	30,598
2009	22,377	30,519
2010	27,213	33,920
2011	33,782	35,361
2012	33,412	35,170
2013	38,517	38,131
2014	39,984	39,984
2015	36,285	41,216
2016	36,345	42,994
2017※	39,338	45,038

※暫定値

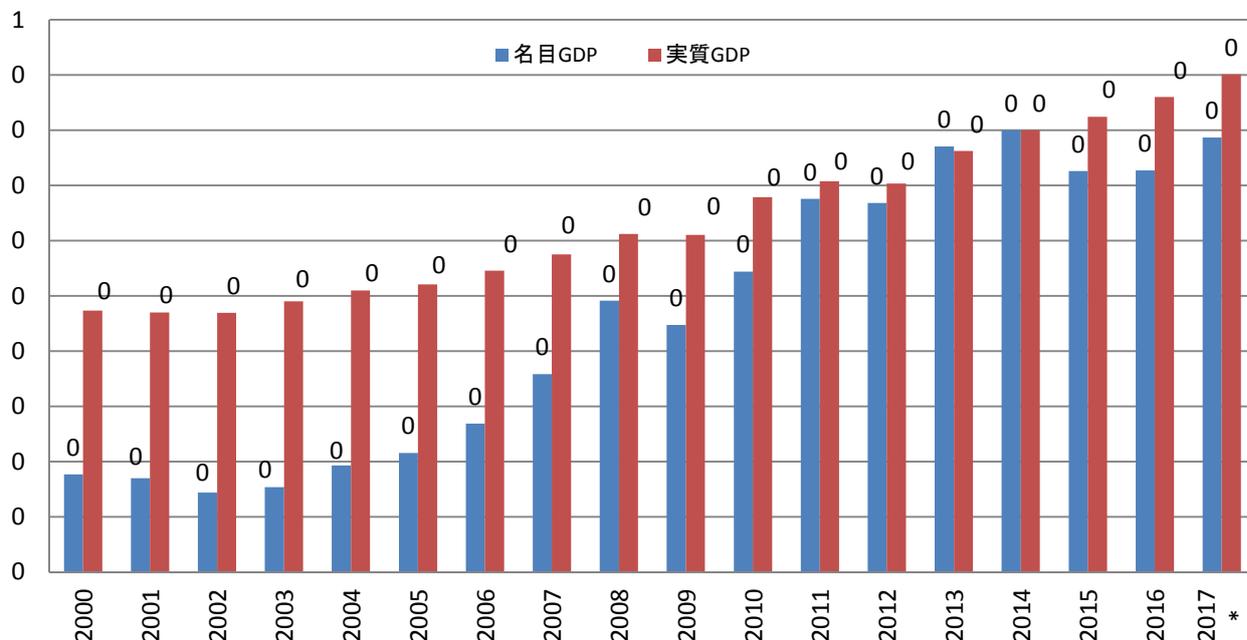
単位:%

年	経済成長率
2000	-2.3
2001	-0.8
2002	0.0
2003	4.3
2004	4.1
2005	2.1
2006	4.8
2007	5.4
2008	6.4
2009	-0.3
2010	11.1
2011	4.2
2012	-0.5
2013	8.4
2014	4.9
2015	3.1
2016	4.3
2017※	4.8

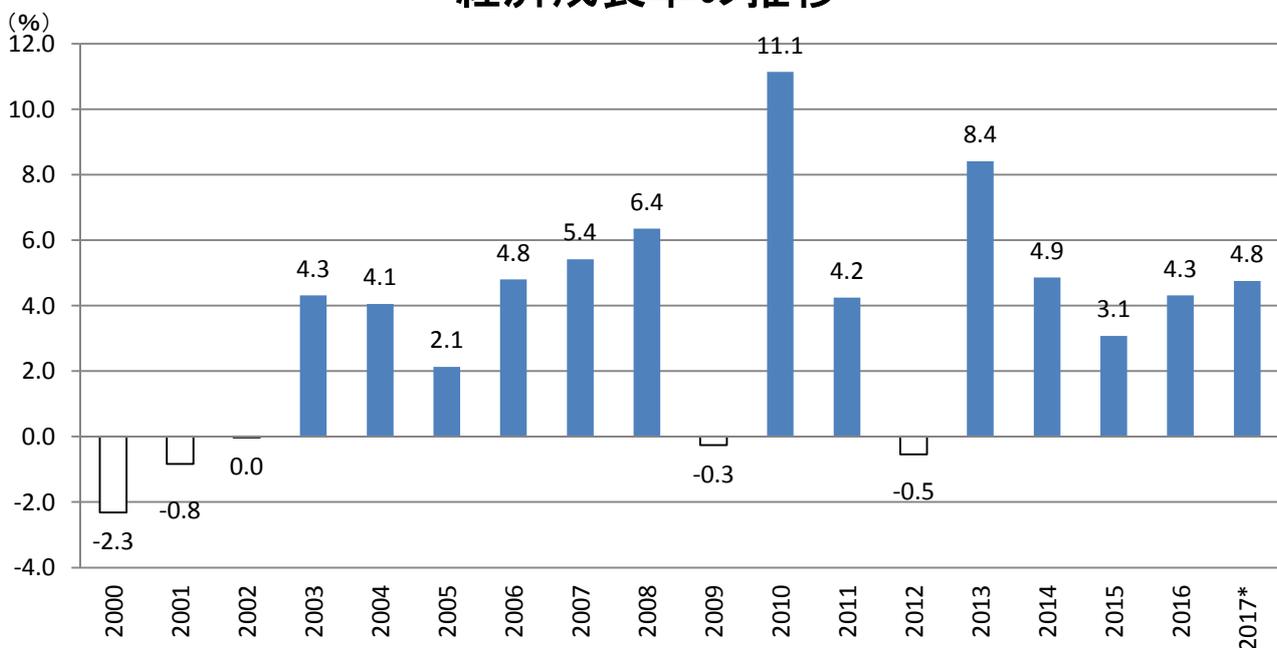
※暫定値

(億米ドル)

名目GDPと実質GDPの推移



経済成長率の推移



1 中央銀行総裁就任式

1日、カンテロ中央銀行総裁の就任式が同行において行われ、アブド・ベニテス大統領、ロペス財務大臣等が出席した。同式典で、ロペス財務大臣は、カンテロ総裁は1996年に中銀に入行し、外国の修士課程で学んだあとは、民間セクターでキャリアを積んだ人物であり、中銀内外でプロフェッショナルな経歴を持つことを紹介しつつ、同総裁は同行においてすべての政策を深化・改善させる旨明言した。

カンテロ総裁は、自身の中銀運営の指針は、人材育成を強化することにある旨述べた。また、チームワークや継続的な制度の強化がその指針に資する方法であり続けると述べるとともに、中銀がパラグアイの発展と利益の主導役となるべく謙虚に職務を全うする旨述べた。また、同総裁は、物価安定及び銀行システムの健全性を保証するべく、インフレ目標のスキームをこれからも継続して完成させていく旨述べた。

2 サンパウロでJETRO主催パラグアイセミナー開催

16日、伯サンパウロにおいて、パラグアイセミナーが開催された。同セミナーは商工省、在パラグアイ日本国大使館、ブラジル日本商工会議所、JETROサンパウロ事務所が共催し、在伯日本企業等から50名以上が参加した。

大久保JETROサンパウロ所長は、開催挨拶で、パラグアイはメルコスール加盟国であり、ブラジル及びアルゼンチンを中心としたメルコスール域内向けの生産・輸出基地として注目を集めていると指摘したうえで、安価な人件費及び電力、マキラ制度、メルコスール原産地比率の優遇、低い税率などの同国の優位性を活用し、パラグアイに進出する企業が増加している旨述べた。

セミナーでは、マンクエジョ商工副大臣が「パラグアイの魅力と新政権が目指す投資誘致の取り組み」と題して講演を行い、8月に発足した新政権の取組を紹介するとともに、ビジネス環境整備による進出企業の競争力強化、大企業の投資誘致、中小企業の競争力強化等、商工省として重点を置く分野を強調した。また、同副大臣は、現在のブラジル向け輸出に関して、自動車用ハーネス分野における日本企業の貢献を挙げた。

石田在パラグアイ日本国大使は、「パラグアイの最近の経済情勢—経済成長を続けるパラグアイにおける投資優位性」と題した講演を行い、パラグアイ経済の安定性、日系人のパラグアイへの貢献による日本に対する信頼度、日本人学校の実存等のパラグアイの投資優位性につき述べた。

その他、JETRO中小企業海外展開現地支援プラットフォーム現地コーディネーターである石田弁護士が同国の投資優遇制度等を紹介。セミナー終了後は希望者対象にラウンドテーブルや相談会が設けられた。

3 EU、パラグアイの持続可能な開発促進に196万ユーロを拠出予定

21日、EUは、パラグアイにおいて持続可能な開発目標(SDGs)を達成するため、NGOの4件の事業に196万ユーロを融資する見込みである旨発表した。ベリッシン在パラグアイEU大使は、これらの事業の目的は貧困を削減し、持続可能な開発を促進することである旨述べた。一事業につき45万～50万ユーロが拠出される。同大使は、3年後に、これらの事業の具体的な成果を検証する旨述べた。カスティグリオーニ外相は、SDGsの達成はパラグアイの約束であると述べ、EUのパラグアイへの支援に謝意を表した。

パラグアイにおけるSDGsに向けた取組は、パラグアイ社会に利益をもたらす具体的な行動を通じた市民社会の効果的な参加を模索している。また、本取組への民間企業の参加も提案されている。

NGOパクト・グローバルは、環境及び社会の持続可能性を重視した企業責任というテーマについて、パラグアイの企業に対して研修事業を実施する。NGOオックスファムは、パラグアイの二つの市で、市役所、企業、NGOが協同で、貧困削減及び飢餓撲滅事業のパイロット調査を行うべく事業を進める。パラグアイのNGO Codehupy及び他のNGOは、SDGsの啓発活動を行う。また、NGO Serpaj及びEDPは、未成年のジェンダーギャップを縮める政策への市民参加を促進する事業を行う。

4 輸入業者、米ドル価格の上昇が価格に転嫁される可能性を示唆

25日、マルガリーニ・パラグアイ輸入業者協会(CIP)会長は、対グアラニの米ドル価格上昇は、多様な製品及びサービスの価格に影響を及ぼす旨述べた。同会長は「本年では、約8.5%の米ドル上昇がみられたため、輸入製品の価格は上昇するであろう」と指摘するとともに、輸入製品の価格に影響するだけでなく、輸入原材料を使用する国産品にも影響がでる旨付言した。

10月3週目に1米ドル=6,000グアラニに上昇し、25日現在、その水準が維持されている。この価格は近年において最も高く、パラグアイ経済への影響が懸念されている。本年初めには1米ドル=5,530グアラニであり、一度は、5,480グアラニまで下落したものの、その後は次第に上昇に転じ現在に至っている。

マルガリーニ会長は、高値について、アルゼンチン及びブラジルの通貨切り下げ及び米国の金利上昇に要因がある旨述べた。同会長は、「米ドルはパラグアイで支配的な通貨であり、一般的にいかなる上昇も経済の内部に強い影響をもたらすため、(今回も)影響は避けられない。石油及び米ドルの上昇により、燃料価格の上昇、都市交通の運賃値上げに繋がるであろう」と述べた。

5 中銀:2018年成長予測を下方修正

26日、中央銀行(BCP)は2018年のGDP成長率予測を4.7%から4.3%に下方修正した。モラBCP経済分析担当役員は、本年第二四半期経済活動の度合いが鈍化している旨指摘した。特に、畜産分野をめぐる諸問題のため、同産業に鈍さがみられ、本年は従来予想から2.5%の下落が見込まれる。同役員は、畜産業は、本年初めから多くの輸出先の一時的な取引停止によって問題が発生しており、取引は再開されたものの、同産業に影響を及ぼしている旨述べた。

中銀の報告書によると、製造業の成長鈍化もみられ、従来の予想から1%下落する見込みである。食肉業界に関連する産業の経済活動状況についても軒並み下落が見込まれる。他方、建設業は3%の成長率を維持している。サービス産業は、3.3%から3.7%にわずかに改善された。

モラ役員は、ここ数ヶ月の雨が、公的企業及び民間企業に影響をもたらしていると指摘するとともに、ブラジル側のパラナ川流域の干ばつも電力産業に影響を及ぼし、電力産業のGDP伸び率は4%から2%に下落が見込まれる旨述べた。